Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	△	250,000
定期預金の払戻による収入		250,000
有形固定資産の取得による支出	△	113,680
無形固定資産の取得による支出	△	2,950
施設費による収入		11,000
小計	△	105,631
利息及び配当金の受取額		183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	105,447
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
リース債務の返済による支出	△	7,065
小計	△	7,065
利息の支払額	△	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,302
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	△	58,590
Ⅵ　資金期首残高		266,804
Ⅶ　資金期末残高		208,214

4．利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		13,086,138
当期総利益	13,086,138	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	13,086,138	13,086,138

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成23年４月１日～平成24年３月31日）（単位：千円）

Ⅰ　業務費用：			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	2,215,667		
一般管理費	168,221		
財務費用	237		
臨時損失	3,496	2,387,622	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 241,041		
入学金収益	△ 28,341		
検定料収益	△ 6,406		
受託研究等収益	△ 64,043		
受託事業等収益	△ 22,165		
寄附金収益	△ 4,916		
資産見返寄附金戻入	△ 5,111		
財務収益	△ 193		
雑益	△ 5,490		
臨時利益	△ 2,249	△ 379,957	
業務費用合計			2,007,665
Ⅱ　損益外減価償却相当額			93,212
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 376
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			9,993
Ⅵ　機会費用：			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,600		
政府出資の機会費用	32,331		35,931
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			2,146,425

6．注記事項

（重要な会計方針）

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）」を適用しております。

⑴　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金のうち、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	３～６年